

今から始められる好循環への歩み ~今後の施策の方向性~

暮らしを彩る環境のわざ

グリーン消費・投資の増加
→事業者の一層の技術革新
革新的技術の開発、基盤整備

CO₂排出量：京都議定書の削減約束を達成
グリーンコンシューマーの割合
(2002年 31%→2025年 80%以上)

「もったいない」が生み出す資源

ごみの発生抑制
資源化の技術
循環を支えるパートナーシップ社会の形成

資源生産性 (GDP/天然資源等投入量)
(2010年度 約39万円/トン)
環境保全活動に参加する人の割合
(2025年 50%以上)

自然がはぐくむ心と力

自然とのふれあいや健康の保持への関心の高まり
ガイドの育成などによるエコツーリズムの発展
太陽光発電や風力発電の増加

年に10日以上を自然の中で過ごす人の割合
(2025年 50%以上)
自然エネルギー等の新エネルギー技術が
日本から世界へ普及

2025年の将来像

日本の経済社会

- 環境に強い関心を持つ消費者と技術力が生み出す所得と雇用
- 資源が循環しエネルギー効率の高い社会
- サービス産業と環境
- 人と環境にやさしい交通
- 環境誘発型ビジネス

100兆円以上の市場規模
200万人以上の雇用創出

自然の恵みが人を呼ぶ里

- エコツーリズムの発展や地域の環境イメージによる農産品や地場製品の売上げ増により、雇用が増加
- 身近な自然環境に加え地球環境の保全にも熱心



52才のKさん
(今31才)

民宿と農業を
す。お客の送迎は低
害車、料理は家で作
た有機野菜、エネ
ギーはバイオマス
用して。オマスを利
息子が地元で帰っ
てエコツアーのガ
を始めました。

ものづくりのわざが循環をつくる街

- 工業都市は環境配慮型製品の生産やリサイクル等で地域の雇用を支える
- グリーン購入やごみの資源化に熱心に取り組む



35才のSさん
(今1.4才)

環境配慮の経営で
されたい会社で
シニアとして働
ます。子供の成長
家では、子供の成長
あわせて家具や省エ
家電をレンタルして
ます。家族全員で島
過ごします。

環境の心で生まれ変わる都会

- 最先端の環境技術を生み出す市場として世界のトレンドを先取り
- 建物は太陽光発電を備え、街路樹などの緑地も増加



77才のYさん
(今56才)

退職金の一部で我が
をエコハウスに改築
ました。一部は環境
貯えたい。株や債券
さしい企業に
で運用しています。
問題は自然再生やコ
ミです。

環境と経済の好循環の国際的な展開

2025年の世界の姿

- 日本の環境技術が世界の環境保全に貢献
- 日本のライフスタイルがアジアの消費者にも影響
- 世界の環境効率性・資源生産性が向上

途上国を旅行して、
環境を良くする日本
の技術が活かしている
のを目にしました。
環境で豊かになるこ
とを目指し、技術を
磨き人を育ててきた
日本に生まれたこと
を誇りに思います。



21才のTさん（今年生まれ）

2025年の理想の姿を実現するために

次期環境基本計画の策定

2025年の理想の姿と現実を埋めるために、
政府が一体となって、具体的な施策を盛り込む

3Rイニシアティブ

G8シーアイランドサミット(2004年6月)での合意

我々は、発生抑制、再使用、再生利用(「3R」)イニシアティブを、日本政府が2005年春に主催する閣僚会合において開始する。OECD等の関係国際機関と協力し、我々はこのイニシアティブを通じて以下のことをめざす。

- ・ 経済的に実行可能な限り、廃棄物の発生を抑制し(Reduce)、資源及び製品を再使用(Reuse)、再生利用する(Recycle)。
- ・ 既存の環境及び貿易上の義務及び枠組みと整合性のとれた形で、再生利用、再生産のための物品及び原料、再生利用・再生産された製品、並びによりクリーンで効率的な技術の国際的な流通に対する障壁を低減する。
- ・ 自発的な活動及び市場における活動を含め、様々な関係者(中央政府、地方政府、民間部門、非政府機関(NGOs)及び地域社会)の間の協力を奨励する。
- ・ 3Rに適した科学技術を推進する。
- ・ 能力構築、啓発、人材育成、及び再生利用事業の実施等の分野で途上国と協力する。

(参考) 2005年4月
2006年3月
2006年10月

3Rイニシアティブ閣僚会合(東京)
3Rイニシアティブ高級事務レベル会合(東京)
アジア3R推進会議(東京)

京都議定書目標達成計画の骨子

目指す方向

- 京都議定書の6%削減約束の確実な達成
- 地球規模での温室効果ガスの長期的・継続的な排出削減

基本的考え方

- 環境と経済の両立
- 技術革新の促進
- すべての主体の参加・連携の促進(国民運動、情報共有)
- 多様な政策手段の活用
- 評価・見直しプロセスの重視
- 国際的連携の確保

温室効果ガスの排出抑制・吸収の量の目標^(※)

区 分	目 標		2010年度現状削減率 （目標に比べ+12%*）からの削減率
	2010年度 排出量 （百万t-CO ₂ ）	1990年度比 （基準年削減 率）	
温室効果ガス			
①エネルギー起源CO ₂	1,056	+0.6%	▲4.8%
②非エネルギー起源CO ₂	70	▲0.3%	
③メタン	20	▲0.4%	▲0.4%
④一酸化二窒素	34	▲0.5%	
⑤代替フロン等3ガス	51	+0.1%	▲1.3%
森林吸収源	▲48	▲3.9% ^(※)	(削減) ▲3.9% ^(※)
京都メカニズム	▲20	▲1.8% ^(※)	(削減) ▲1.6% ^(※)
合 計	1,163	▲6.0%	▲1.2%

(※) 温室効果ガス排出・吸収目録の精査により、京都議定書目標達成計画策定時とは基準年(原則1990年)の排出量が変化しているため、今後、精査、見直しが必要。

目標達成のための対策と施策

1. 温室効果ガスごとの対策・施策

- (1) 温室効果ガス排出削減
 - ①エネルギー起源CO₂
 - ・技術革新の成果を活用した「エネルギー関連機器の対策」「事業所など施設・主体単位の対策」
 - ・「都市・地域の構造や公共交通インフラを含む社会経済システムを省CO₂型に変革する対策」
 - ②非エネルギー起源CO₂
 - ・混合セメントの利用拡大 等
 - ③メタン
 - ・廃棄物の最終処分量の削減 等
 - ④一酸化二窒素
 - ・下水汚泥焼却施設等における燃焼の高度化 等
 - ⑤代替フロン等3ガス
 - ・産業界の計画的な取組、代替物質等の開発 等
- (2) 森林吸収源
 - ・健全な森林の整備、国民参加の森林づくり 等
- (3) 京都メカニズム
 - ・海外における排出削減等事業を推進

2. 横断的施策

- 排出量の算定・報告・公表制度
- 事業活動における環境への配慮の促進
- 国民運動の展開
- 公的機関の率先的取組
- サマータイトム
- ポリシーミックスの活用(・環境税・国内排出量取引制度 等)

3. 基盤的施策

- 排出量・吸収量の算定体制の整備
- 技術開発、調査研究の推進
- 国際的連携の確保、国際協力の推進

推進体制等

- 毎年の施策の進捗状況等の点検、2007年度の計画の定量的な評価・見直し
- 地球温暖化対策推進本部を中心とした計画の着実な推進

平成18年10月27日の中央環境審議会から評価・見直しを開始

3Rを通じた循環型社会の構築を国際的に推進するための日本の行動計画

— 略称：ゴミゼロ国際化行動計画 —

ゴミゼロ社会を国内で実現し、その経験を世界へ発信

- 循環型社会形成推進基本法に基づく定量的な目標の設定とレビュー
 - 国内における3Rの取組をさらに強化
- 例) 環境配慮設計・製造の推進、家庭ごみ減量化対策、国と地方公共団体が連携・協働した地域計画づくり、廃棄物の不法投棄・輸出处対策、各リサイクル法の実施

開発途上国のゴミゼロ化を支援

- 開発途上国の循環型社会構築のための能力向上を支援
- 例) 国際機関と連携したエコプロダクツ展の開催、人材育成を通じた拠点づくり、リサイクル物資の輸送支援、国内外の民間団体の支援

ゴミゼロ社会を世界に広げるための国際協調を推進

- 様々な国・機関と連携してゴミゼロ化政策を展開
 - 例)・3Rイニシアティブのフォローアップとして高級事務レベル会合の開催
 - ・G8等の関係諸国・国際機関と連携を強化
 - ・特に東アジア等の地域レベルの取組として、東アジア循環型社会ビジョンの策定、有害廃棄物の不法輸出防止に関するアジア政府間ネットワークの強化
- アジアにおけるゴミゼロ化のための知識基盤・技術基盤を強化
 - 例)・ごみ処理に関する技術提供や制度構築を通じた能力向上のための支援、東アジア3R研究ネットワークの構築
- 情報発信・ネットワーク化通じてゴミゼロ化の行動を促進
 - 例)・国際グリーン購入ネットワークと連携してグリーン購入を世界的に推進、3R優良事例のデータベースを構築、循環型社会構築のための政府、自治体、企業、NGO等の相互理解と行動を促進